

現代世界経済と資本輸出

付表／世界および主要国の資本輸出統計

奥村茂次編著

OSLO*STOCKHOLM*HELSINKI*LONDON*COPENHAGEN*DU
BLIN*BERLIN*BOON*PARIS*LISBON*MADRID*ROME*AT
HENS*BELGRADE*BUCHAREST*SOFIA*TIRANE*BUDAPES
T*VIENNA*PRAGE*MOSCOW*ANKARA*DAMASCUS*MECCA*
ADEN*MUSCAT*RIYADH*BAGHDAD*TEHRAN*KABUL*ISLA
MABAD*NEW DELHI*COLUMBO*RANGOON*BANGKOK*HANO
I*MALAYA*DJAKARTA*MANILA*PEKING*TOKYO*SEOUL*
ULAN BATOR*CANBERRA*WELLINGTON*OTTAWA*WASHIN
TON*MEXICO CITY*HAVANA*PANAMA*BOGOTA*CARACAS
*GEORGETOWN*PARAMARIBO*CAENNE*BRASILIA*MONT
EVIDEO*BUENOS AIRES*SANTIAGO*LIMA*QUITO*CAIR
O*TRIPOLI*TUNIS*ALGIERS*RABAT*DAKAR*BATHURST
*CONAKRY*FREETOWN*MONROVIA*ABIDIAN*ACCRA*LAG
OS*BAMAKO*KHARTOUM*ADDIS ABABA*YAOUNDE*BRAZZ
AVILLE*KINSHASA*LUANDA*WINDHOEK*CAPE TOWN*PR
ETORIA*LOURENCO*MARQUES*SALESBURY*LUSAKA*KAR
ES-SALAAM*NAIROBI*MOGADISHU*TANANARIVE*STAN
LEY*OSLO*STOCKHOLM*HELSINKI*LONDON*COPENHAGE
N*DUBLIN*BERLIN*BOON*PARIS*LISBON*MADRID*ROM
E*ATHENS*BELGRADE*BUCHAREST*SOFIA*TIRANE*BUD
APEST*VIENNA*PRAGE*MOSCOW*AMKARA*DAMASCUS*ME
CCA*ADEN*MUSCAT*RIYADH*BAGHDAD*TEHRAN*KABUL*
ISLAMABAD*NEW DELHI*COLUMBO*RANGOON*BANGKOK*
HANOI*MALAYA*DYAKARTA*MANILA*PEKING*TOKYO*SE
OUL*ULAN BATOR*CANBERRA*WELLINGTON*OTTAWA*WA
SHINGTON*MEXICO CITY*HAVANA*PANAMA*BOGOTA*CA
RACAS*GEORGETOWN*PARAMARIBO*CAENNE*BRASILIA
*MONTVIDEO*BUENOS AIRES*SANTIAGO*LIMA*QUERIO
*CAIRO*TRIPOLI*TUNIS*ALGIERS*RABAT*DAKAR*BAT
HURST*CONAKRY*FREETOWN*MONROVIA*ABIDIAN*ACCR
A*LAGOS*BAMAKO*KHARTOUM*ADDIS ABABA*YAOUNDE*
BRAZZAVILLE*KINSHASA*LUANDA*WINDHOEK*CAPE TO
WN*PRETORIA*LOURENCO*MARQUES*SALESBURY*LUDAK
A*PAR-ES-SALAAM*NAIROBI*MOGADISHU*TANANARIVE
OSLO*STOCKHOLM*HELSINKI*LONDON*COPENHAGEN*DU
BLIN*BERLIN*BOON*PARIS*LISBON*MADRID*ROME*AT
HENS*BELGRADE*BUCHAREST*SOFIA*TIRANE*BUDAPES
T*VIENNA*PRAGE*MOSCOW*ANKARA*DAMASCUS*MECCA*
ADEN*MUSCAT*RIYADH*BAGHDAD*TEHRAN*KABUL*ISLA
MABAD*NEW DELHI*COLUMBO*RANGOON*BANGKOK*HANO
I*MALAYA*DJAKARTA*MANILA*PEKING*TOKYO*SEOUL*
ULAN BATOR*CANBERRA*WELLINGTON*OTTAWA*WASHIN
TON*MEXICO CITY*HAVANA*PANAMA*BOGOTA*CARACAS
*GEORGETOWN*PARAMARIBO*CAENNE*BRASILIA*MONT
EVIDEO*BUENOS AIRES*SANTIAGO*LIMA*QUITO*CAIR
O*TRIPOLI*TUNIS*ALGIERS*RABAT*DAKAR*BATHURST
*CONAKRY*FREETOWN*MONROVIA*ABIDIAN*ACCRA*LAG
OS*BAMAKO*KHARTOUM*ADDIS ABABA*YAOUNDE*BRAZZ
AVILLE*KINSHASA*LUANDA*WINDHOEK*CAPE TOWN*PR
ETORIA*LOURENCO*MARQUES*SALESBURY*LUSAKA*KAR
ES-SALAAM*NAIROBI*MOGADISHU*TANANARIVE*STAN
LEY*OSLO*STOCKHOLM*HELSINKI*LONDON*COPENHAGE
N*DUBLIN*BERLIN*BOON*PARIS*LISBON*MADRID*ROM
E*ATHENS*BELGRADE*BUCHAREST*SOFIA*TIRANE*BUD
APEST*VIENNA*PRAGE*MOSCOW*AMKARA*DAMASCUS*ME
CCA*ADEN*MUSCAT*RIYADH*BAGHDAD*TEHRAN*KABUL*
ISLAMABAD*NEW DELHI*COLUMBO*RANGOON*BANGKOK*
HANOI*MALAYA*DYAKARTA*MANILA*PEKING*TOKYO*SE
OUL*ULAN BATOR*CANBERRA*WELLINGTON*OTTAWA*WA



現代世界経済と資本輸出

付表／世界および主要先進国の資本輸出統計

奥村茂次編著

ミネルヴァ 書房



【編者紹介】

奥村 茂次（おくむら・しげつぐ）

1925年 3月20日生まれ

1947年 大阪商科大学卒業

大阪市立大学経済研究所教授を経て

現 在 奈良産業大学経済学部教授

大阪市立大学名誉教授

主 著 『寡占経済と経済成長』（東洋経済新報社，1965年）

『多国籍企業と発展途上国』（編著：東大出版会，1977年）

『近代国際経済要覧』（編著：東大出版会，1981年）

『現代世界経済と新興工業国』（編著：東大出版会，1983年）

『アジア新工業化の展望』（編著：東大出版会，1987年）

現代世界経済と資本輸出

1988年 6月30日 初版第1刷発行

検印省略

定価はカバーに
表示しています

編 著 者 奥 村 茂 次

発 行 者 杉 田 信 夫

印 刷 所 林 初 彦

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1

電話（075）581—5191（代表）

振替口座・京都2-8076番

©奥村茂次，1988

太平洋社・新生製本

ISBN4-623-01825-3

Printed in Japan

は し が き

つねに蓄積衝動に駆られる資本が国境を越えて他国にまで価値増殖の場をひろげようとする欲求は、資本の生誕の日から既に存在したと考えるべきであろう。近代国家の成立によって国内市場を統合し、国民経済の隅々にまで商品経済を滲透させ、資本主義生産様式のもとに包摂しようとする資本の欲求は、資本主義の確立と発展をみちびいた。かくて国内市場における制覇とその独占の支配をなしとげた資本が、海外により有利な投資領域を求めて資本輸出に乗り出したことは周知のとおりである。

第二次世界大戦後、資本輸出がそれ以前の時代とは異なった新たな展開をみせるにいたったのは、戦後における植民地体制の崩壊と IMF・GATT 体制下での「貿易・為替の自由化」とによって、かつての帝国主義列強による領土的支配にもとづく市場独占が排除され、1930年代にみられた世界市場の分断状態が克服されたためにはかならない。この基礎的条件の上に、アメリカをはじめ各国資本の競争による量産技術の普及と交通・通信手段の飛躍的な発展によって、商品交換の面でも、資本移動の面でも、世界的規模での市場の統合化がすすんだことが、各国資本の国際的な活動の拡大、多国籍企業の発展をもたらした。

戦後における資本輸出の歴史は、またパクス・アメリカーナの消長のドラマでもあった。戦争直後の「ドル不足」期におけるアメリカの対外援助にはじまり、1958年の西欧通貨の交換性回復以降におけるアメリカ資本のヨーロッパへの怒濤のような進出、アメリカ系多国籍企業の「黄金時代」を経て、ドル危機の深化によるブレトン・ウッズ体制の崩壊、変動相場制の時代に入り、先進資本主義諸国のスタグフレーションとは裏腹に、いやそれゆえに、各国の資本輸出は活発化し、世界市場をめぐる各国資本の競争は熾烈化した。

70年代における米・欧・日各国資本の競争と相互滲透は、商品輸出市場のみならず、資本輸出の戦線においても、アメリカの優位を崩壊させ、80年代に入ると、これまで支配的であったアメリカから西ヨーロッパへの資本の流れは逆転して、日・欧からアメリカへの大量の資本輸出によって、1985年アメリカは70年ぶりについて純債務国に転落することとなった。戦後世界経済における絶対的優位を誇ったアメリカ資本の隆盛と凋落のあざやかな変転はまさに歴史のドラマであった。

*

*

本書は、もともと小川雄平君らの発議で、大学院生時代わたしの研究室に出入りしていた諸君が還暦の記念に集まってくれたさい、「現代資本主義と資本輸出」に関する研究会をつくって一緒に勉強することにしたのがはじまりで、その後、夏休みや学会の折に数回にわたって研究会を開いて報告と討論をおこなってきた一応の成果である。

第1章では「戦後世界経済における資本輸出」の歴史的变化を、4つの時期に区分してそれぞれの時期の特徴と、資本輸出の構造的変化の過程をあきらかにし、第2章では対外直接投資を中心に「資本輸出の諸理論」を検討し、国際価値論、独占理論、国際分業論との関連を理論的に究明した。

第3章以下は、いわば各論的考察にあたる部分で、第3章では「先進諸国間相互投資」の推移とアメリカ市場をめぐる各国資本の競争の現状を追い、第4章では、資本輸出が国内の資本蓄積条件によっていかに規定されるか、国内における資本集中と自己金融の発展が資本過剰を生み、資本輸出を必然化させるメカニズムを西ドイツについて実証した。つづいて第5章では、変動相場制への移行以後急速に拡大し、80年代には直接投資に代わって資本輸出の主要形態となるにいたった銀行貸付投資の実態を、ユーロ市場の発展との関連において解明した。

これら3章が先進資本主義国の側からの分析であるのに対して、次の2章は発展途上国の側からの考察にあてられる。すなわち、第6章では最近とみに台頭しはじめたアジア NICs による資本輸出、いわゆる「南の多国籍企業」

の発展をフォローし、第7章ではフィリピンにおける外国資本の導入による工業化計画の挫折と再建の実情を検討した。最後の第8章では、戦後日本経済の発展に即して「日本の対外投資」の展開を対アジア投資を中心に分析した。

以上の諸論文がそれぞれになお検討すべき課題を残しており、何よりも全体を統合する「現代資本輸出論」の理論的骨組みがなお未完成である点で、本書はなおわれわれの共同研究の途上における「習作」にすぎない。本書への読者諸氏の忌憚のないご批判を得て、われわれの今後の研究の糧とすることができればと願っている。なお、共同研究の過程で集めた各国の資本輸出に関する統計資料を読者の便宜のために巻末に収録しておいた。ご利用いただければ幸いである。

本書の刊行については、ミネルヴァ書房編集部の方の杉田啓三氏にひとかたならぬお世話になった。また、本書の企画から出版までの交渉については小川雄平君を、巻末統計表の作成については佐々木昇君を、さらに校正と索引の作成については河合和男君と河原畑修二君を、それぞれ煩わせた。記して深く謝意を表したい。

なお、本書の刊行に対して、瀬川学術振興基金による大阪市立大学証券研究センターの出版助成金の援助を得た。

1988年3月18日

大阪市立大学での最終研究報告会を終えて

奥村茂次

目 次

はしがき

図・表目次

第1章 戦後世界経済における資本輸出 1

一 戦後世界経済における資本輸出の歴史的変化 1

(1) 第一期——戦争終結から西欧通貨交換性回復まで 1

(2) 第二期——西欧通貨交換性回復からブレトン・ウッズ体制崩壊ま
で 5

(3) 第三期——変動相場制移行からアメリカの債務国化まで 12

二 1980年代における資本輸出の構造変化 20

(1) 直接投資 20

(2) 証券投資 24

(3) 貸付投資 31

(4) アメリカの債務国化 37

第2章 資本輸出の諸理論とその意義 41

一 資本輸出の概念・形態・条件 41

(1) 資本輸出の概念 41

(2) 資本輸出の形態 42

(3) 資本輸出の条件 45

二 国際価値論と資本輸出 48

(1) 世界市場における価値法則と商品輸出 48

(2) 比較劣位部門からの資本輸出 49

(3) 競争論的視角の導入と比較劣位部門からの資本輸出 51

三 独占的優位性と対外直接投資 53

(1) 独占的優位性の根拠とその利用形態 53

(2) 市場の不完全性の二形態と対外直接投資 55

四	対外直接投資と国際分業	58
(1)	ヴァーノン・モデルの性格と意義	58
(2)	企業内国際分業と発展途上国	61
第3章	先進諸国間相互投資——その構造的変動——	67
一	主要先進国の対外・対内直接投資	67
(1)	アメリカの直接投資	68
(2)	イギリスの直接投資	74
(3)	西ドイツの直接投資	77
(4)	日本の直接投資	80
二	先進諸国間相互投資の推移	87
(1)	先進国間相互投資の「対称性」の拡大	87
(2)	先進各国の対外・対内直接投資比較	90
三	アメリカ市場をめぐる各国資本の競争	94
(1)	アメリカへの外国資本の進出	94
(2)	外資系企業とアメリカの輸出入	99
四	資本輸出の形態変化	104
(1)	間接投資への重心移行	104
(2)	間接投資拡大の要因と諸結果	108
第4章	資本蓄積と資本輸出	
	——西ドイツにみる資本輸出の国内的要因——	111
一	資本蓄積条件の変化とその諸要因	111
(1)	資本蓄積と外国貿易	112
(2)	西ドイツにおける資本蓄積	113
(3)	資本集約度の上昇と資本費用の増大	115
二	企業集中と大企業の世界市場依存	118
(1)	西ドイツにおける企業集中	118
(2)	大企業の世界市場依存の増大	121
三	企業金融と金融資産の形成	124

(1) 企業資金調達と自己金融	124
(2) 金融資産の形成と資本輸出	127
(3) 資本蓄積と世界市場	131
第5章 銀行貸付投資と国際金融市場	135
一 ユーロ市場と銀行貸付投資	135
二 南北間資金移動の途絶	137
(1) メキシコ金融危機のインパクト	137
(2) セキュリティゼーションと先進国市場化	139
三 国際銀行資金循環の構造変化	143
(1) インターバンク市場の肥大化	144
(2) ロンドン市場における資金循環の変化	146
(3) アメリカ市場と日米銀行間の逆転化	151
四 国際銀行資金循環における日本の特異性	155
(1) 経常収支不均衡の拡大	155
(2) ドル依存と邦銀の特異性	159
五 国際金融不安の導火線	165
第6章 発展途上国をめぐる資本輸出	
——アジア NICs の対外直接投資——	170
一 NICs 系多国籍企業の台頭	170
二 資本供給国としてのアジア NICs	172
(1) 韓国・台湾の対外直接投資	172
(2) 80年代対外直接投資の動向	177
三 東南アジア域内直接投資の進展	183
(1) ASEAN をめぐる直接投資	183
(2) 中国をめぐる直接投資	187
四 貿易摩擦と対外直接投資	189
(1) 韓国・台湾の対米投資	189
(2) ASEAN 投資と迂回輸出	193

第7章 途上国国民経済と外国資本

——フィリピンのケース・スタディ—— 201

- 一 フィリピン経済における外国資本の導入状況 201
 - (1) 1946年から1970年代前半までの外資導入状況 202
 - (2) 1970年代以降の外資導入状況 206
- 二 マルコス政権期における工業化と対外債務 213
 - (1) マルコス政権による「新社会」の建設 213
 - (2) マルコス政権の財政投融资政策と対外債務 215
 - (3) マルコス政権下での工業化の挫折 218
 - (4) フィリピンの国民経済形成と対外債務 220
- 三 アキノ政権下における経済再建と外国援助 221
 - (1) アキノ政権下の経済再建プログラム 221
 - (2) フィリピン経済再建と外国援助 225

第8章 日本の対外投資と第三世界

——アジア向け投資を中心に—— 232

- 一 本格化する日本の対外投資 232
- 二 戦後日本経済の展開と資本輸出 234
 - (1) 戦後日本経済の展開と資本自由化 234
 - (2) 日本の国際収支構造の推移 238
- 三 日本資本のアジア進出と行動様式 246
 - (1) 日本資本のアジア進出要因 246
 - (2) 日本資本のアジアにおける地位 249
 - (3) アジア諸国における日系多国籍企業の行動様式 257
 - (4) 今後の問題点 269
- 付 表／世界および主要国の資本輸出統計 275
- 索 引 323

図・表目次

<第1章>

第1-1図	アメリカの対外援助支出（軍事援助をふくむ）	4
第1-2図	国際資本市場における資本発行額	17
第1-3図	アメリカとECの対外・対内直接投資（資本輸出入）	21
第1-4図	米国対外直接投資収益と収益率	22
第1-5図	世界の対外・対内直接投資における主要国のシェア	23
第1-1表	戦前・戦後におけるアメリカの国際収支	2
第1-2表	アメリカの対外援助支出（1945—76年）	3
第1-3表	アメリカの対外直接投資（1946—69年：資本流出額）	4
第1-4表	アメリカの対外直接投資（地域別・産業別構成）	5
第1-5表	1960年代における主要先進国の対外・対内直接投資（資本輸出入）	7
第1-6表	1960年代における主要先進国の間接投資	9
第1-7表	1960年代のアメリカの民間資本収支	11
第1-8表	1970年代以降における各国の対外・対内直接投資（資本輸出入）	13
第1-9表	OPEC 諸国の投資資金の運用	14
第1-10表	アメリカの対 OPEC 資本移動	15
第1-11表	国際市場におけるネットの推定貸出額	16
第1-12表	国際起債市場における債券発行額	16
第1-13表	アメリカの民間資本収支（1960—86年）	19
第1-14表	アメリカの対外直接投資（1970—86年：資本流出額）	21
第1-15表	国際証券投資（1971—86年）	24
第1-16表	アメリカの対外・対内証券投資（1975—86年）	26～27
第1-17表	アメリカ市場での外国人による外国証券・米国証券売買額	28～29
第1-18表	ユーロ債発行額（1975—86年）	30
第1-19表	民間長期貸付資本輸出（1970—86年）	32
第1-20表	米国銀行対外債権・債務（流出入額）	33
第1-21表	在米外銀の各国別シェア	34
第1-22表	BIS 加盟国銀行対外債権・債務（フロー）	36
第1-23表	アメリカの対外投資ポジション	38～39

＜第3章＞

第3-1表	各国の対外直接投資（年末残高）	68～69
第3-2表	アメリカ対外直接投資（年末残高）の国別・産業別構成比	70
第3-3表	アメリカへの外国直接投資（年末残高）の国別・産業別構成比	71
第3-4表	アメリカの対外・対内直接投資残高の国別・産業別構成（1986年末）	73
第3-5表	イギリス対外直接投資（年末残高）の国別構成比	74
第3-6表	イギリスへの外国直接投資（年末残高）の国別構成比	75
第3-7表	イギリスの対外・対内直接投資残高の国別・産業別構成（1981年末）	76
第3-8表	西ドイツ対外直接投資（年末残高）の国別・産業別構成比	78
第3-9表	西ドイツへの外国直接投資（年末残高）の国別・産業別構成比	79
第3-10表	西ドイツの対外・対内直接投資残高の国別・産業別構成（1985年末）	81
第3-11表	日本の対外直接投資（年度末届出累計額）の国別・産業別構成比	82
第3-12表	外国の対日直接投資（年度末届出累計額）の国別・産業別構成比	83
第3-13表	日本の対外直接投資（1986年度末累計額）および在日外資系企業の 保有総資産（1985年3月現在）の国別・産業別構成	84～85
第3-14表	主要先進国の対外・対内直接投資の発展テンポ	87
第3-15表	アメリカの対外・対内直接投資比較（年末残高）	88～89
第3-16表	イギリスの対外・対内直接投資比較（年末残高）	91
第3-17表	西ドイツの対外・対内直接投資比較（年末残高）	92
第3-18表	日本の対外・対内直接投資比較（年度末残高）	93
第3-19表	外国資本による米国企業の取得・設立	94～95
第3-20表	外国在米子会社（非銀行）による雇用	97
第3-21表	アメリカ系多国籍企業の雇用	98
第3-22表	外国在米子会社（非銀行）による米国の輸出入バランス	100
第3-23表	外資系在米子会社による輸出入品目	101
第3-24表	外資系在米子会社による輸出入相手先	102～103
第3-25表	アメリカの対外投資ポジション（年末残高）	105
第3-26表	主要先進国の対外債権・債務の構成	107

＜第4章＞

第4-1図	西ドイツ製造業国内粗生産と粗固定資本投資の推移	113
第4-2図	西ドイツ製造業の生産能力と現実産出高	115
第4-3図	西ドイツ製造業粗投資と内部資金の推移	125

第4-4図	西ドイツ経済各部門の純貯蓄とその推移	130
第4-5図	西ドイツ民間対外投資とその推移	131
第4-1表	西ドイツ製造業の拡張投資比率と純投資比率	114
第4-2表	西ドイツ製造業固定資本ストックの部門別構成	114
第4-3表	西ドイツ製造業の輸出比率	115
第4-4表	西ドイツ製造業産出係数と資本分配率の成長率	116
第4-5表	西ドイツ製造業各部門の産出係数成長率の推移	117
第4-6表	西ドイツにおける企業合併・倒産件数の推移	118
第4-7表	西ドイツ製造業事業所の雇用規模別構成	119
第4-8表	西ドイツ工業企業の雇用規模別構成	119
第4-9表	西ドイツ製造業企業1社当たり資本ストック	120
第4-10表	西ドイツ製造業主要部門の売上高上位10社集中度	120
第4-11表	西ドイツ製造業巨大企業の輸出比率	122
第4-12表	西ドイツ製造業主要3業種の世界総売上高に占める 輸出と在外生産の割合	123
第4-13表	西ドイツ製造業企業の資金運用・調達構成（5カ年平均額）	124
第4-14表	西ドイツ製造業各部門の総給付収益率（1983年）	125
第4-15表	西ドイツ製造業企業の負債・金融資産構成の推移	127
第4-16表	西ドイツ主要産業の資本参加規模（1983年）	128
第4-17表	西ドイツ家計可処分所得の構成（5カ年平均）	129
第4-18表	西ドイツ家計資産形成の構成（5カ年平均）	130

<第5章>

第5-1図	国際融資額の推移と内訳	144
第5-2図	世界の銀行資金循環構造	156
第5-1表	国際融資額の推定：BIS報告銀行貸出と国際債発行額	138
第5-2表	国際銀行貸出の地域別推定	139
第5-3表	ユーロ・シンジケートローンの組成額（公表ベース）	140
第5-4表	シンジケートローンの構成（四半期ベース）	140
第5-5表	シンジケートローン・スプレッドの推移	141
第5-6表	国際金融市場における資金調達手段の構成	142
第5-7表	国際インターバンク資金フロー	145
第5-8表	個々の金融センターの地位	146

第5 - 9表	在英銀行の対外債権の推移	147
第5 - 10表	在英銀行の国際債権／債務のシェア：所有国籍別（年末残高）	148
第5 - 11表	米銀ロンドン支店の活動状況（年末残高）	149
第5 - 12表	ロンドン市場における米銀支店の地位（年末残高）	150
第5 - 13表	在米銀行の対外債権の推移（ドル建）	151
第5 - 14表	在米銀行の対外債権／債務の構成（流出入額）	152
第5 - 15表	国際銀行資産／負債の構成：所有国籍別（年末残高）	153
第5 - 16表	各国経常収支の推移	158
第5 - 17表	日本の国際収支	160
第5 - 18表	日本の都市・地方銀行海外支店の活動状況（月末残高）	163
第5 - 19表	日本の相手国別対外証券投資（決済ベース取得額）	164
第5 - 20表	在英銀行のネット対外ポジションの変化	167
第5 - 21表	在米銀行のネット対外ポジションの変化	167
第5 - 22表	在英銀行の FRN 保有額（月中残額）	168

＜第6章＞

第6 - 1表	世界の500大企業にランクされた途上国企業	172
第6 - 2表	韓国・台湾の対外直接投資の推移	173
第6 - 3表	韓国・台湾の直接投資規模比較	175
第6 - 4表	韓国の直接投資支援金融	176
第6 - 5表	韓国の特許輸出の比重	177
第6 - 6表	韓国の海外投資の国際収支改善効果	177
第6 - 7表	各国多国籍企業の在外子会社の分布状況	178
第6 - 8表	NICs 系多国籍企業による対外直接投資の分布状況	179
第6 - 9表	韓国の業種別・地域別直接投資（残高ベース）	181
第6 - 10表	台湾の業種別直接投資（累計ベース）	182
第6 - 11表	台湾の地域別直接投資（累計ベース）	182
第6 - 12表	ASEAN の直接投資受入れ状況総括表（1981—85年）	184
第6 - 13表	台湾の対 ASEAN 投資の比較	185
第6 - 14表	タイの投資国別資本構成	186
第6 - 15表	中国の外資導入状況（1979—85年）	187
第6 - 16表	在中国シンガポール企業	188
第6 - 17表	韓国・台湾の対米輸出状況	190

第 6 - 18 表	米国の対韓輸入規制（1986年現在）	190
第 6 - 19 表	韓国の輸入規制下の対米輸出	191
第 6 - 20 表	韓国ウォン・台湾元の対ドルレート	191
第 6 - 21 表	台湾の対米投資	192
第 6 - 22 表	タイの投資奨励申請状況（1987年 1 - 9 月）	195
第 6 - 23 表	マレーシアの外資導入状況（1987年 1 - 7 月）	195
第 6 - 24 表	フィリピンの外資導入状況（1987年 1 - 6 月）	195
第 6 - 25 表	米国の GSP 供与	196
第 6 - 26 表	米国の GSP 見直しによる影響	197
第 6 - 27 表	韓国・台湾の対中国輸出入	197

<第 7 章>

第 7 - 1 図	フィリピンの公的対外債務残高（1946—80年）	208
第 7 - 1 表	フィリピンへの外国援助（1946—59年度）	203
第 7 - 2 表	米国の対フィリピン直接投資（1929—69年）	204
第 7 - 3 表	1960—81年の対フィリピン援助（支出純額ベース）	206～207
第 7 - 4 表	フィリピンの総対外債務（1970—83年）	209
第 7 - 5 表	フィリピンへの BOI 認可投資額（1968—82年）	210
第 7 - 6 表	フィリピン中央銀行承認外国直接投資残高（1978—83年）	211
第 7 - 7 表	主要 DAC 諸国及び国際機関の対フィリピン援助（支出純額ベース）	212
第 7 - 8 表	フィリピン中央政府歳出（1965—84年）	215
第 7 - 9 表	フィリピン公共部門の固定資本投資額と赤字額（1978—82年）	216
第 7 - 10 表	フィリピンの経済調整プログラム（1985—88年）	223
第 7 - 11 表	フィリピン中期経済計画（1986—92年）における産業別国内総生産	224

<第 8 章>

第 8 - 1 図	三菱重工のアジア生産圏構想	268
第 8 - 1 表	日本の海外投資自由化措置	237
第 8 - 2 表	日本の国際収支の推移	240～241
第 8 - 3 表	日本の国際収支の地域別構成（1986年）	242～243
第 8 - 4 表	日本の主要地域別長期資本輸出（構成比）	242～243
第 8 - 5 表	日本の対外直接投資（年度別許可件数および金額）	245
第 8 - 6 表	アジア各国における直接投資導入政策の変遷	248～249

第8 - 7表	日本の直接投資におけるアジアの地位（届出累計額）	250～251
第8 - 8表	アジア向け直接投資における日本の地位	252～253
第8 - 9表	日本の海外直接投資の業種別許可状況	254～255
第8 - 10表	日本の対アジア直接投資の業種別構成比	256
第8 - 11表	現地法人の業種別日本側出資比率の分布構成比（アジア）	258～259
第8 - 12表	在アジア日系子会社の販売市場（1972年度）	260～261
第8 - 13表	在アジア日系子会社の販売市場（1983年度）	263
第8 - 14表	在アジア日系子会社の仕入先（1972年度）	264～265
第8 - 15表	在アジア日系子会社の仕入先（1983年度）	267

第 1 章

戦後世界経済における資本輸出

一 戦後世界経済における資本輸出の歴史的変化

戦後資本主義世界における資本輸出は、「対外援助」の形態での国家資本輸出が中心であった時期から、1980年代に入って戦後最大の資本輸出国であったアメリカ合衆国が純債務国となった最近の段階にいたるまで、大きな変化をとげてきた。それは戦後世界における「パクス・アメリカナ」の消長の過程と密接に結びついており、概ね次の4つの時期に分けることができよう。

(1) 第一期——戦争終結から西欧通貨交換性回復まで

周知のように、第二次世界大戦の結果、アメリカは資本主義世界経済における絶対的優位をかちとり、西ヨーロッパ諸国は戦勝国をもふくめて大戦による甚大な生産力の破壊をこうむって、戦争直後には膨大な「復興需要」をもちながら、大幅な対米入超から深刻な「ドル不足」におちいった。アメリカはブレトン・ウッズ協定やGATT（関税と貿易に関する一般協定）をつうじて「自由化」を求めたが、慢性的な国際収支危機に見舞われていた西ヨーロッパ諸国は、これらの協定に調印はしたものの、「過渡期条項」を援用して、きびしい「対ドル輸入制限」をつづけた。このため、アメリカは「ドル不足」を緩和して自国商品の輸出市場を確保するとともに、当時西ヨーロッパ諸国が直面していた資本主義体制の危機を回避するという優れて政治的な理由から、米英金融協定、中間援助、マーシャル・プランなどのかたちで巨額の「ヨ